特別調査

2026年11月

サプライチェーンを踏まえた中小企業のサイバーセキュリティ実態調査

近年、セキュリティ対策が十分でない中小企業を足掛かりとして、取引先企業へ侵入するサイバー攻撃が増加しています。こうした中、経済産業省では「ＳＣＳ評価制度（サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度）」を整備し、2027年3月頃から本格運用する予定です。

そこで今回、「サプライチェーンを踏まえた中小企業のサイバーセキュリティ実態調査」についてアンケートを実施しました。なお、システム担当者の有無にかかわらず回答いただけるよう、設問は平易な表現といたしました。

また今回、飲食業からの回答が９件と少数であったため、業種別の結果を比較・解釈する際には、回答数にご留意ください。

調　　査　　要　　項

調　査　時　点　　2026年8月下旬から9月初旬

調査対象企業　　当金庫お取引先1,479社(大阪府内ならびに尼崎市)

回答企業数　　502 社

回　答　率　　33.9 %

調　査　方　法　　調査票郵送およびWeb調査

アンケート企業の内訳

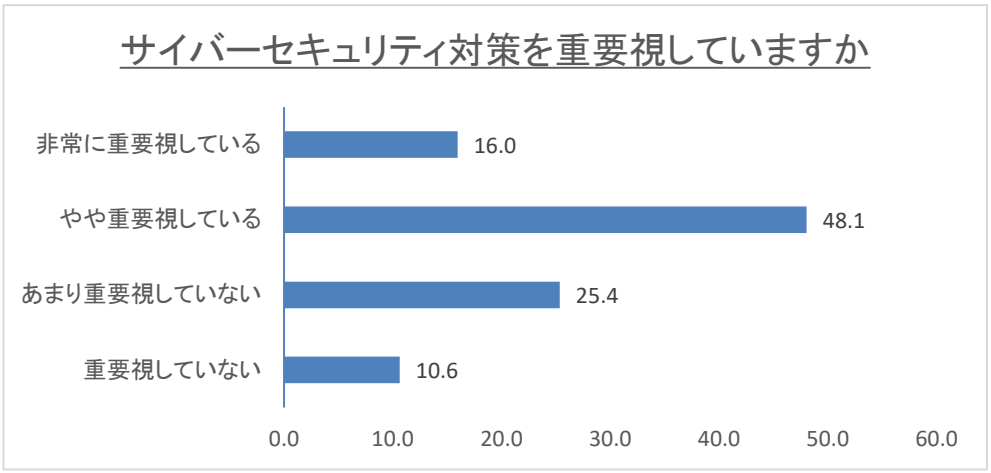
業種別 / 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計構成比
1～ 4人	32	25	25	1	20	9	0	37	149	29.7%	29.7%
5～10人	52	17	10	2	39	14	3	13	150	29.9%	59.6%
11～20人	45	12	3	3	16	4	8	1	92	18.3%	77.9%
21～30人	20	2	0	1	3	3	4	4	37	7.4%	85.3%
31～50人	9	4	1	1	2	4	6	2	29	5.8%	91.0%
51～100人	8	3	2	0	3	6	4	2	28	5.6%	96.6%
101人以上	4	3	1	1	1	4	2	1	17	3.4%	100.0%
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	100.0%
計	170	66	42	9	84	44	27	60	502	100.0%	
構成比	33.9%	13.1%	8.4%	1.8%	16.7%	8.8%	5.4%	12.0%	100.0%		

Ｑ１．　貴社では、サイバーセキュリティ対策をどの程度重要視していますか？
Ｑ２．　サイバーセキュリティ対策を意識したきっかけはありますか

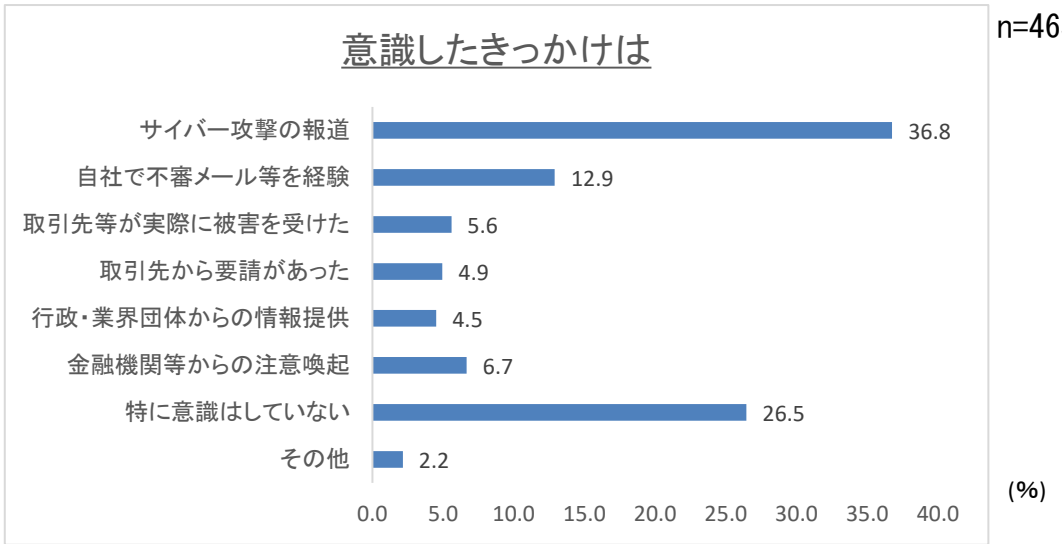
サイバーセキュリティ対策を「非常に重要視している」「やや重要視している」と回答した企業は64.0%となりました。一方、「あまり重要視していない」「重要視していない」はあわせて36.0%で、企業間で意識に差が見られます。

業種別では目立った傾向は見受けられませんでしたが、従業員規模別では、対策を重要視する割合は4人以下で56.6%、101人以上で93.3%となり、規模が大きい企業ほど重要視する傾向が見られました。

意識するようになったきっかけは、「サイバー攻撃に関する報道」が36.8%で最多となった一方、「特に意識はしていない」も26.5%に上りました。「自社で不審メールやウイルス感染などを経験した」企業は12.9%、「取引先等が実際に被害を受けた」ことをきっかけとした企業は5.6%でした。



	非常に重要視している	やや重要視している	重要視合計	あまり重要視していない	重要視していない
全体	16.0	48.1	64.0	25.4	10.6
4人以下	13.1	43.4	56.6	28.3	15.2
5～10人	12.4	47.6	60.0	31.0	9.0
11～20人	14.3	53.8	68.1	23.1	8.8
21～30人	22.2	47.2	69.4	13.9	16.7
31～50人	17.2	51.7	69.0	24.1	6.9
51～100人	35.7	46.4	82.1	14.3	3.6
101人以上	33.3	60.0	93.3	6.7	0.0

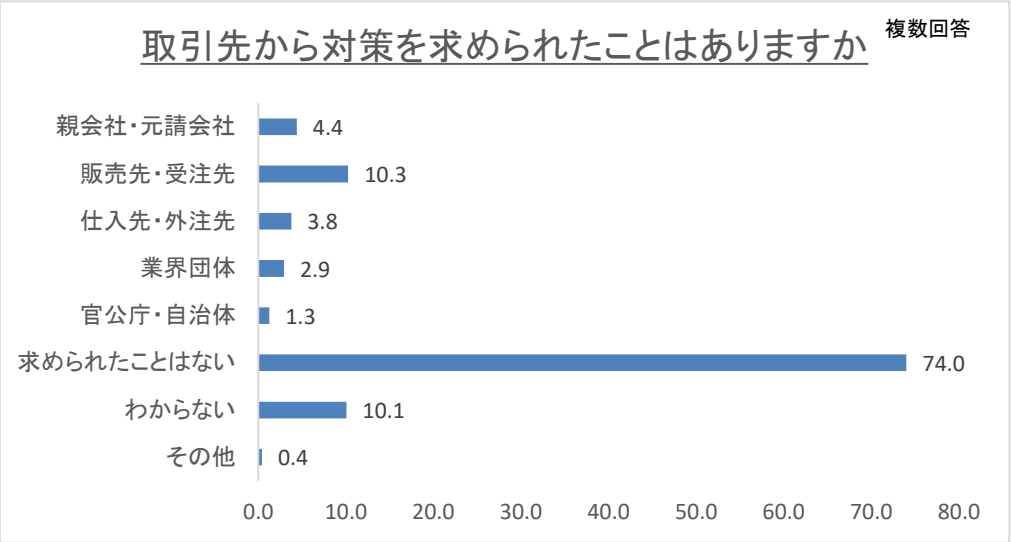


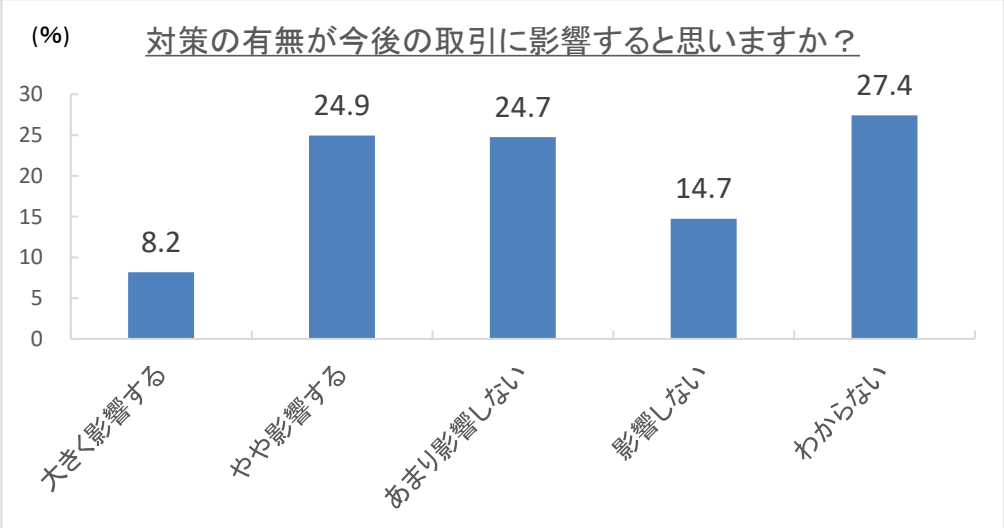
Ｑ３．　取引先等からサイバーセキュリティ対策を求められたことはありますか？
Ｑ４．　対策の有無が今後の受注や取引の継続に影響すると思いますか？

取引先等からサイバーセキュリティ対策を求められたことが「ない」と回答した企業は74.0%でした。要請を受けた相手としては、「販売先・受注先」が10.3%、「親会社・元請会社」が4.4%、「仕入先・外注先」が3.8%となっています。

一方、今後、サイバーセキュリティ対策の有無が受注や取引の継続に影響すると考える企業は、「大きく影響する」8.2%、「やや影響する」24.9%で、あわせて33.1%でした。「わからない」も27.4%を占めています。

取引先からの要請がまだ広く浸透していないなかで、現時点では取引への影響を判断しかねている企業が一定数あることがうかがえます。



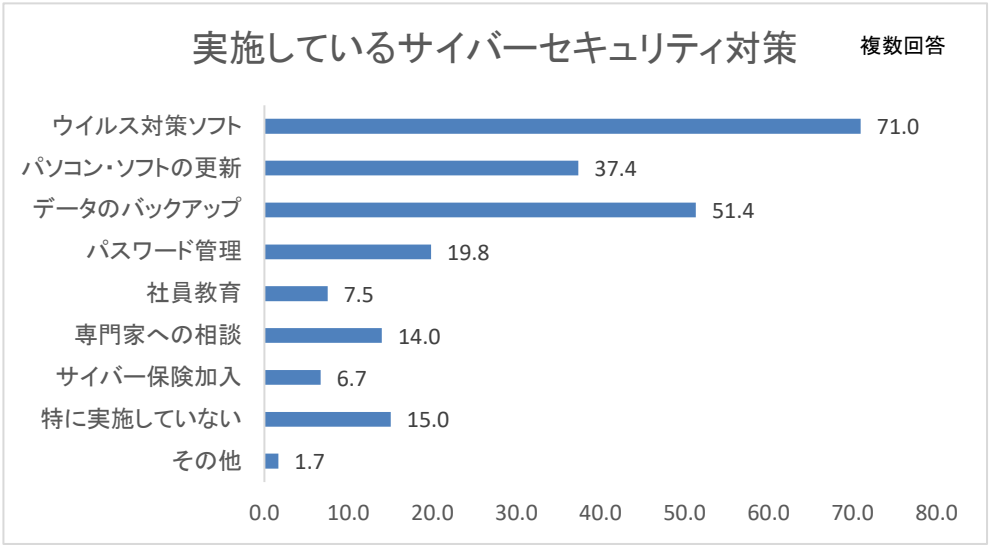


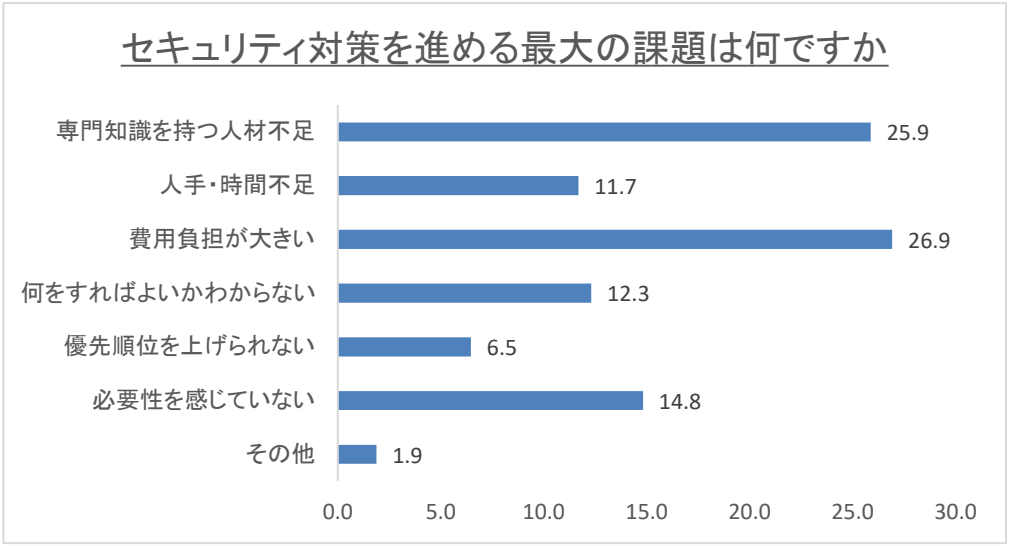
	大きく影響する	やや影響する	影響する合計	あまり影響しない	影響しない	影響しない合計	わからない	合計
全体	8.2	24.9	33.1	24.7	14.7	39.5	27.4	489
製造業	7.8	26.3	34.1	20.4	18.0	38.3	27.5	167
卸売業	7.9	25.4	33.3	28.6	12.7	41.3	25.4	63
小売業	7.7	17.9	25.6	28.2	12.8	41.0	33.3	39
飲食業	0.0	62.5	62.5	0.0	12.5	12.5	25.0	8
建設業	9.5	28.6	38.1	21.4	14.3	35.7	26.2	84
サービス業	14.6	19.5	34.1	24.4	9.8	34.1	31.7	41
運輸業	3.7	18.5	22.2	25.9	14.8	40.7	37.0	27
不動産業	6.7	21.7	28.3	38.3	13.3	51.7	20.0	60

Ｑ５．　貴社が現在実施しているサイバーセキュリティ対策を教えてください。
Ｑ６．　サイバーセキュリティ対策を進めるうえで貴社の最大の課題は何ですか？

実施している対策は、「ウイルス対策ソフトの導入・更新」が71.0%で最も多く、「データの定期的なバックアップ」が51.4%、「パソコンやソフトの定期的な更新」が37.4%と続きました。一方、「特に実施していない」企業も15.0%ありました。

対策を進めるうえでの最大の課題は、「費用負担が大きい」が26.9%、「専門知識を持つ人材が不足」が25.9%でした。「必要性を感じていない」が14.8%、「何をすればよいかわからない」が12.3%と続きました。

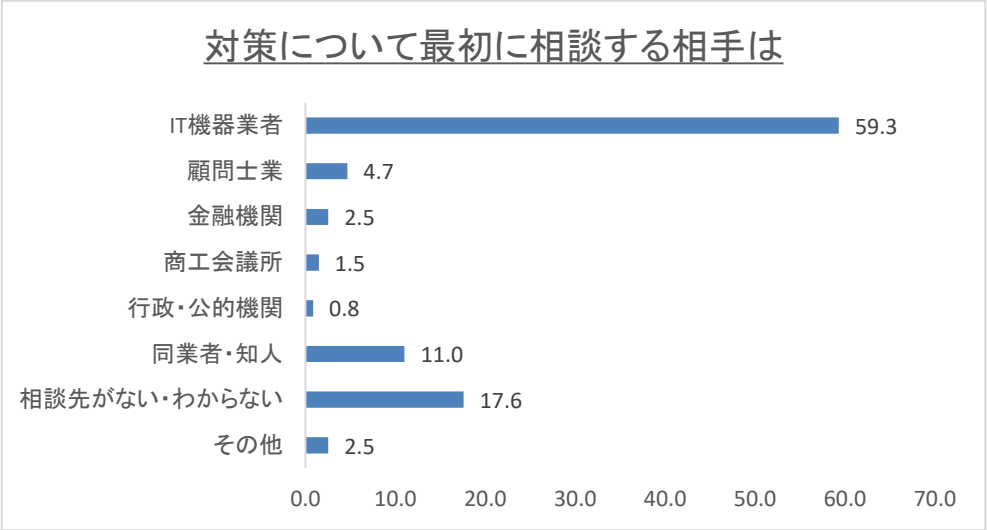




	専門知識人材不足	人手・時間不足	費用負担が大きい	何をすればよいかわからない	優先順位を上げられない	必要性を感じていない	その他
全体	25.9	11.7	26.9	12.3	6.5	14.8	1.9
製造業	23.5	10.5	31.5	12.3	4.9	14.8	2.5
卸売業	31.7	11.1	27.0	9.5	6.3	11.1	3.2
小売業	23.7	10.5	23.7	13.2	2.6	26.3	0.0
飲食業	50.0	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0
建設業	26.3	12.5	28.8	10.0	8.8	11.3	2.5
サービス業	19.5	14.6	34.1	12.2	7.3	12.2	0.0
運輸業	22.2	14.8	11.1	25.9	11.1	14.8	0.0
不動産業	30.0	13.3	16.7	11.7	8.3	18.3	1.7

Ｑ７．　サイバーセキュリティ対策について、最初に相談する相手はどちらですか？

サイバーセキュリティ対策について最初に相談する相手は、「IT機器業者」が59.3%で最も多く、「同業者・知人」が11.0%と続きました。一方、「相談先がない・わからない」と回答した企業も17.6%に上りました。相談先を把握できていない企業が一定数あることから、平時に利用できる相談先や支援機関の周知を進めることが、サイバー攻撃被害の未然防止や早期対応に役立つと考えられます。



n=472

	IT機器業者	顧問士業	金融機関	商工会議所	行政・公的機関	同業者・知人	相談先がない・わからない	その他
全体	59.3	4.7	2.5	1.5	0.8	11.0	17.6	2.5
4人以下	51.1	3.6	1.4	0.0	2.2	16.5	24.5	0.7
5～10人	55.8	7.2	3.6	2.2	0.0	9.4	17.4	4.3
11～20人	66.3	2.2	2.2	3.4	0.0	11.2	12.4	2.2
21～30人	61.1	5.6	2.8	0.0	0.0	5.6	22.2	2.8
31～50人	66.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	14.8	0.0
51～100人	67.9	7.1	3.6	0.0	0.0	7.1	7.1	7.1
101人以上	93.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0

Ｑ８．　業務で生成ＡＩを利用するにあたり、最も懸念していることは何ですか？

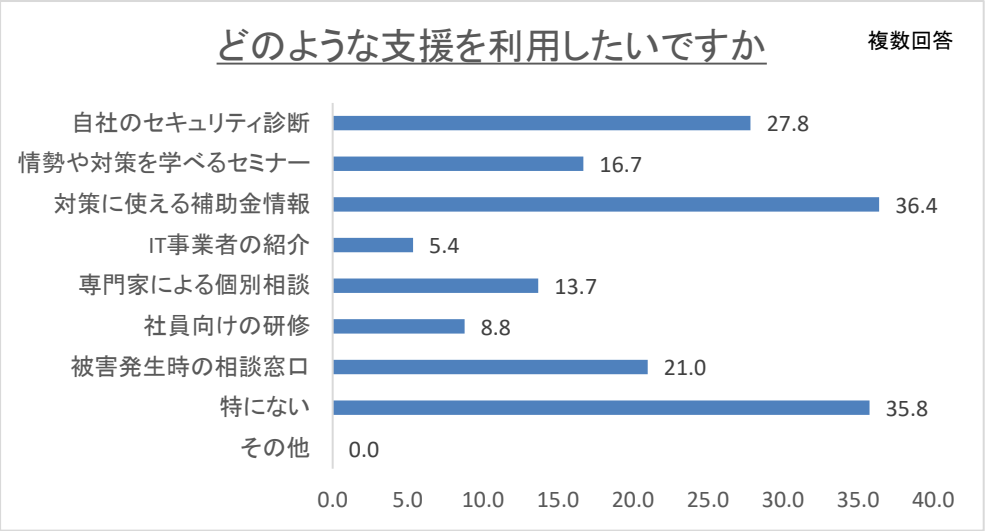
業務で生成ＡＩを利用する際の懸念事項は、「誤った回答の使用」が26.2%、「自社情報の漏洩」が13.6%でした。「特にない」は20.2%でした。
なお、「業務では一切使用していない」との回答は35.3%ありました。

	自社情報の漏洩	誤った回答の使用	著作権問題	社員の教育	特にない	業務では使用していない	その他
全体	13.6	26.2	1.0	3.1	20.2	35.3	0.4
4人以下	7.0	25.2	0.7	2.1	21.0	43.4	0.7
5～10人	11.9	26.6	1.4	1.4	23.1	35.0	0.7
11～20人	6.7	31.1	1.1	3.3	23.3	34.4	0.0
21～30人	27.8	33.3	0.0	8.3	8.3	22.2	0.0
31～50人	31.0	20.7	0.0	3.4	13.8	31.0	0.0
51～100人	25.0	10.7	3.6	7.1	14.3	39.3	0.0
101人以上	46.7	26.7	0.0	6.7	20.0	0.0	0.0

n=484

Ｑ９．　サイバーセキュリティ対策について、どのような支援を利用したいですか？

利用したい支援は、「対策に使える補助金情報」が36.4%と最も多く、「特にない」が35.8%、「自社のセキュリティ診断」が27.8%、「被害発生時の相談窓口」が21.0%と続きました。



	自社のセキュリティ診断	情勢や対策セミナー	補助金情報	IT事業者の紹介	専門家の個別相談	社員向け研修	被害発生時の相談窓口	特にない	その他
全体	27.8	16.7	36.4	5.4	13.7	8.8	21.0	35.8	0.0
4人以下	23.5	14.0	37.5	4.4	19.9	3.7	22.1	34.6	0.0
5～10人	28.9	17.0	36.3	4.4	8.1	10.4	20.7	38.5	0.0
11～20人	29.2	21.3	37.1	7.9	13.5	7.9	19.1	36.0	0.0
21～30人	25.7	20.0	31.4	5.7	14.3	22.9	25.7	34.3	0.0
31～50人	34.5	27.6	20.7	6.9	10.3	6.9	6.9	37.9	0.0
51～100人	21.4	7.1	50.0	3.6	17.9	14.3	28.6	32.1	0.0
101人以上	53.3	0.0	40.0	6.7	6.7	6.7	26.7	26.7	0.0

※サイバー攻撃に関する公的な相談先として、
・ＩＰＡ（独立行政法人情報処理推進機構）セキュリティ相談窓口
・都道府県警察のサイバー犯罪相談窓口
などがあります。
従業員51人以上の企業で「被害発生の相談窓口」と回答した割合が比較的大きく、周知の必要性があります。